

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木秀明

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 情報企画部長 永田佳久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 情報企画部長 永田佳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	41,375,535	41,439,479	44,169,217	41,772,165	33,034,747
経常利益 (千円)	1,520,409	1,567,716	1,778,728	1,726,072	746,957
当期純利益 (千円)	921,678	733,753	1,169,597	968,128	399,032
純資産額 (千円)	13,028,470	13,609,834	14,448,677	14,932,675	14,801,264
総資産額 (千円)	24,254,435	25,416,537	26,409,958	26,448,775	23,255,098
1株当たり純資産額 (円)	917.26	943.49	996.11	1,021.59	1,012.60
1株当たり当期純利益 (円)	61.08	49.92	80.99	66.34	27.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.54	49.48	80.57	66.25	
自己資本比率 (%)	53.7	53.5	54.7	56.5	63.6
自己資本利益率 (%)	7.2	5.5	8.3	6.6	2.7
株価収益率 (倍)	12.4	15.6	10.3	11.7	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,600	164,035	954,801	931,764	2,503,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,894	1,011,079	1,123,754	1,248,414	2,104,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,936	428,450	1,231,812	743,763	596,844
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,823,341	3,423,350	4,277,489	4,698,475	4,480,718
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	382 (143)	381 (140)	373 (149)	363 (162)	362 (158)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第57期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	41,319,026	41,398,945	44,017,357	41,612,461	32,883,717
経常利益 (千円)	1,539,642	1,629,799	1,776,292	1,721,244	741,880
当期純利益 (千円)	864,906	795,875	1,173,033	908,575	389,396
資本金 (千円)	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230
発行済株式総数 (株)	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600
純資産額 (千円)	12,990,918	13,613,842	14,449,154	14,872,107	14,752,569
総資産額 (千円)	24,212,362	25,415,265	26,377,844	26,365,938	23,186,508
1株当たり純資産額 (円)	914.61	943.77	996.14	1,017.45	1,009.27
1株当たり配当額 (円)	24.0	20.0	29.0	33.0	14.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.0)	(5.0)	(8.0)	(10.0)	(8.0)
1株当たり当期純利益 (円)	57.08	54.27	81.23	62.26	26.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.58	53.79	80.80	62.17	
自己資本比率 (%)	53.7	53.6	54.8	56.4	63.6
自己資本利益率 (%)	6.8	6.0	8.4	6.2	2.6
株価収益率 (倍)	13.3	14.4	10.3	12.4	20.5
配当性向 (%)	42.0	36.9	35.7	53.0	52.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	378 (143)	372 (140)	359 (149)	344 (169)	346 (166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期の1株当たり配当額24円(1株当たりの中間配当額8円)には東京証券取引所(市場第二部)上場記念配当6円を含んでおります。
- 平成18年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たりの中間配当額5円)には、平成18年3月31日現在の株主数が2000名を超え、今後とも引き続きご支援いただくための記念配当2円を含んでおります。
- 平成20年3月期の1株当たり配当額33円(1株当たりの中間配当額10円)には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当10円を含んでおります。
- 平成21年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たりの中間配当額8円)には、創業60周年の記念配当5円を含んでおります。
- 第57期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年12月	重電機器・電気工事材料等の販売を目的として、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電業株式会社を設立。
昭和29年4月	日東工業株式会社と代理店契約を締結。
昭和31年9月	本格的な販売と流通体制整備のため、東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に倉庫を建設。
昭和32年7月	立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結。
昭和35年10月	制御機器販売部門を設置。
昭和36年10月	「電設資材型録」を発行。
昭和38年3月	制御機器販売部門を分離し、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電興株式会社を設立。
昭和38年12月	松下電工株式会社と代理店契約を締結。
昭和39年4月	鈴木電興株式会社に技術部門としてテクニカルセンター(現：システムソリューション技術部)を設置。
昭和39年6月	本社を東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に移転。
昭和42年10月	鈴木電興株式会社と共同出資し、三多摩地区での電設資材と制御機器の販売を目的として、国立市に多摩鈴電株式会社を設立。
昭和44年7月	鈴木電興株式会社が国内で初めてのオートメーションパーツ及び使用回路実例等の情報提供の手段として「オートメーションガイドブック」を発行。
昭和45年10月	梅島電材センター(現：梅島センター)を開設。
昭和53年11月	鈴木電興株式会社と共同出資し、茨城鈴電株式会社を設立。
昭和59年12月	鈴木電興株式会社が日系企業を中心とした市場への制御部品の販売を目的に、シンガポール支店(現：SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社))を開設。
昭和61年8月	鈴木電興株式会社の本社社屋を東京都墨田区緑2丁目3番4号に新築移転し、物流センター機能(現：両国センター)を確立。
昭和62年9月	情報誌として「Bell」を創刊。
昭和63年1月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社と共同出資し、横浜鈴電株式会社を設立。
平成3年1月	本社を東京都文京区湯島二丁目2番2号に新築移転。
平成3年4月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社、横浜鈴電株式会社を合併、商号をスズデン株式会社とする。
平成5年3月	シンガポール支店を現地法人化し、SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社)を設立。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年3月	パソコンショップ「俺コンハウス」を秋葉原にオープン。 (注)「俺コンハウス」は、平成18年6月末をもって閉店いたしました。
平成8年7月	当社プライベートブランド「ユーボン」の商品カタログ「ユーボンパーツダイジェスト」を発行。
平成9年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成12年2月	インターネットショッピングサイト「幕の内アキバ街」をオープンし、インターネットによる通信販売を開始。
平成13年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9001-2000年版」認証を取得。
平成14年3月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得。
平成14年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを設立。
平成14年8月	SUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)(連結子会社)を設立。
平成16年8月	上海に斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)(連結子会社)を設立。
平成16年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを当社に吸収合併。
平成17年12月	スズデンビジネスサポート株式会社(連結子会社)を設立。
平成19年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成21年3月	千葉県松戸市に東京物流センターを開設。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社と子会社4社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

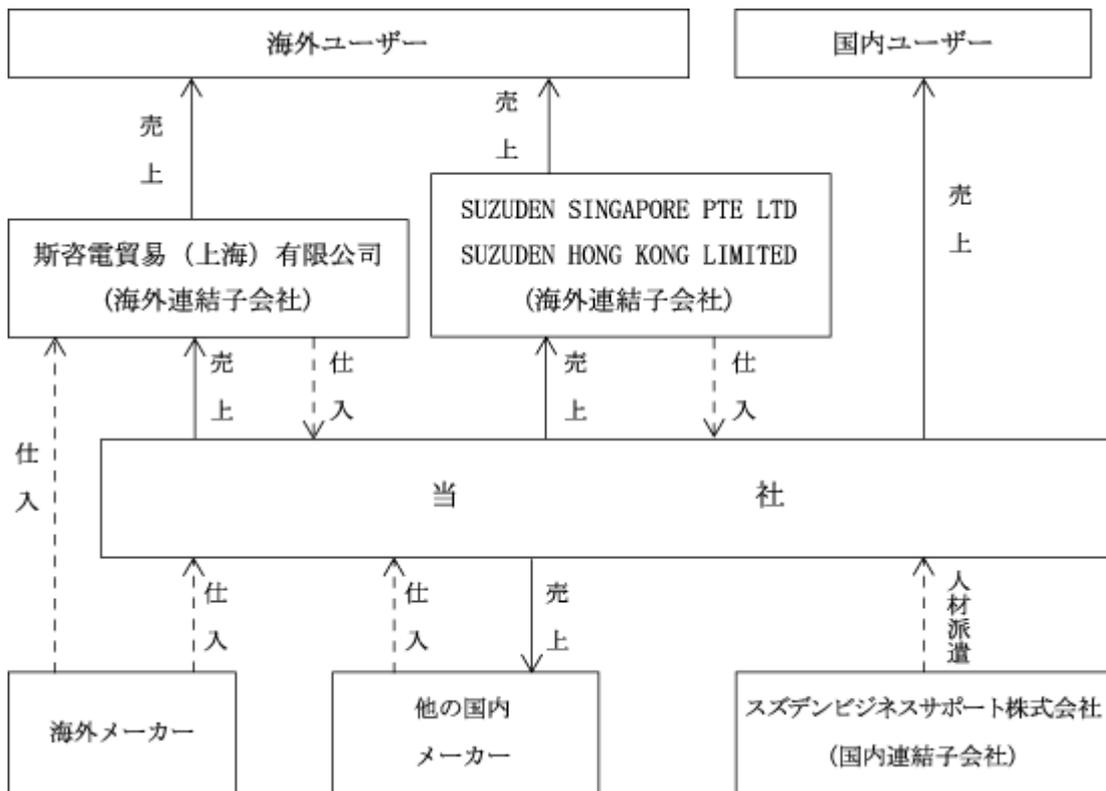
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

SUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）は、中国国内及び東南アジアの有力企業にF A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO.,LTD）は、中国をはじめとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A 機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

スズデンビジネスサポート株式会社は、当社の受発注、物流、売掛・買掛管理等の事務代行を請負うことにより、当社業務の効率化・コスト削減とともに、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続への対応を行っております。

以上の当企業集団の概要図（平成21年3月31日現在）は、次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】 (連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
スズデンビジネスサポート株式会社	東京都文京区	千円 10,000	コンピュータによる 情報処理に関する業 務、販売促進に関す る情報・資料の収 集、企画及び販売、特 定労働者派遣業務	100.0		当社の受発注、物流、売掛・買 掛管理等の事務代行及び高齢 者等の人材派遣  役員の兼任 1名
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	千S\$ 100	FA機器、情報・通信 機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等 の販売及び輸出入業 務	100.0		当社より仕入れたFA機器、情 報・通信機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等の販売  役員の兼任 1名
SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司)	中華人民共和國 香港	千HK\$ 1,000	電気部品及び電子部 品の加工組立等の委 託加工、電気部品及 び電子部品の輸出入 業務	100.0		当社より仕入れた電気部品及 び電子部品の加工組立等の委 託加工、電気部品及び電子部 品の販売  役員の兼任 2名
斯咨電貿易(上海) 有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI)CO., LTD)	中華人民共和國 上海	千US\$ 800	電気部品及び電子部 品等の販売及び輸出 入業務	100.0		当社より仕入れた電気部品及 び電子部品等の販売 債務保証  役員の兼任 1名 従業員の出向 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。  
2 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。  
3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載を行っていません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

商品部門の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、 電設資材	279 (66)
管理部門	83 (92)
合計	362 (158)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346(166)	40.3	16.1	5,414,098

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当企業集団を取り巻く景況は、米国の金融危機に端を発した世界経済の同時減速が国内へも波及したことにより、第3四半期より急速に悪化が進みました。

当企業集団の主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機器業界でも設備投資の抑制、生産調整が加速しております。また、建設業界におきましても、着工の抑制等が継続し、当企業集団の業績も停滞を余儀なくされました。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポートینگカンパニー」として、営業力強化の推進による各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓、ジャストインタイム納入、組立・加工・ユニット納入等の付加価値サービスの提供、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案、オリジナルブランド「UBON（ユーボン）」の更なる品揃えの充実等を図り、売上高の確保と利益の拡大に努めてまいりました。

また、東京地区の3つのセンターを統合し、物流戦略の要となる「東京物流センター」を千葉県松戸市に新設、3月に稼働を開始し、サービスの向上とローコストオペレーションを実現する基盤の整備を行うとともに販売費及び一般管理費の見直しを進めて利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高が330億34百万円（前期比20.9%減）、営業利益は6億20百万円（前期比59.8%減）、経常利益は7億46百万円（前期比56.7%減）、当期純利益は3億99百万円（前期比58.8%減）と前期比で減収減益となりました。

なお、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器分野

制御機器、センサー、PLC、表示機器等の販売が大幅に減少し、売上高は173億23百万円（前期比19.3%減）となりました。

#### 情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、システムラック、パソコン本体等が大幅に減少し、売上高は33億6百万円（前期比35.7%減）となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が大幅に減少し、売上高は24億81百万円（前期比21.0%減）となりました。

#### 電設資材分野

ケーブルアクセサリ、ボックス、電線・ケーブル等が大幅に減少し、売上高は99億23百万円（前期比17.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下資金という）は44億80百万円となり、前連結会計年度末より2億17百万円の資金減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの発生要因は次の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、25億3百万円の資金増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益7億19百万円、売上債権の減少47億3百万円、たな卸資産の減少4億36百万円の増加要因に対し、仕入債務の減少24億89百万円、法人税等の支払7億5百万円等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、21億4百万円の資金減少となりました。

これは主に千葉県松戸市に建設した東京物流センターの建設資金支払を要因とした有形固定資産の取得による支出10億48百万円、手許資金の短期運用を目的とした定期預金設定による支出10億10百万円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、5億96百万円の資金減少となりました。

これは主に配当金の支払4億53百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度中において、売上債権、たな卸資産、仕入債務の減少により必要な運転資金は大幅に減少いたしました。しかしながら、景況感の後退およびそれに伴う資金調達環境の悪化懸念を考慮し、期限到来の長期借入金について新たに調達を行い、手許資金を充実させることといたしました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
FA機器	18,441,832	14,557,437
情報・通信機器	4,514,841	2,738,729
電子・デバイス機器	2,659,054	2,096,258
電設資材	9,687,779	7,831,589
合計	35,303,507	27,224,015

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
FA機器	21,460,211	17,323,182
情報・通信機器	5,144,246	3,306,742
電子・デバイス機器	3,140,034	2,481,137
電設資材	12,027,672	9,923,685
合計	41,772,165	33,034,747

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

IT投資を継続し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力してまいります。併せて、経営資源の選択と集中をさらに推進し、ローコストオペレーションを実現することにより、収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

また、会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、平成20年度より適用された日本版SOX法（内部統制報告制度）への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築を継続して行ってまいります。この一環として東京物流センターは、免震構造で設計・建築しており、災害時でも安全に商品を保管することができ、商品供給を停止することなく、安定的にお届けすることが可能となっております。

派遣社員・パート社員等を含む全社員には「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めており、今後も社は「誠実」を根幹としたCSR（企業の社会的責任）体制の整備と強化を推し進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 経営成績の変動

当企業集団の取扱うF A 機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また当企業集団の電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落ち込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当企業集団のビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。

また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

##### 競争

当企業集団は主力商品であるF A 機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A 機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A 機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社及び通信販売業者と競合関係にあります。また電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当企業集団は競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当企業集団の事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 商品の欠陥

当企業集団の取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。

しかし、当企業集団が顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L 保険に加入しておりますが、P L 保険で補えない場合、あるいはP L 保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 売掛債権劣化の可能性

当企業集団の取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって、当企業集団の売掛債権が劣化する可能性があります。

当企業集団は取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

#### 特定仕入先への依存

当社は、主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との制御機器代理店基本契約。
- ・ 家電製品やモバイル機器に組込まれるリレー、スイッチ等の電子部品を取扱う「エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー(E C B)」との売買取引基本契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当企業集団の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害等

当企業集団の営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当企業集団の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行(パンデミック)により多数の従業員の欠勤や欠勤の長期化によって、当企業集団の事業活動が中断し、当企業集団の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当企業集団は、事業継続マネジメント(B C M)の構築により、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成15年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リ レー・タイマ・温度調節器・ 視覚認識装置・メカトロニク ス関連機器	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
オムロン株式会社 エレクトロニクスコ ンポーネンツビジネ スカンパニー(ECB)	平成15年4月1日	シグナルリレー・検出スイッ チ・操作スイッチ・コネクタ 等オンボード関連商品	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	特約店
パナソニック電工株 式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤 ・配電盤	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配 電盤・ボックス・システム ラック	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (毎年度自動更新中)	代理店

(注) 1 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成15年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 パナソニック電工株式会社は、平成20年10月1日をもって社名を松下電工株式会社から変更いたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産合計は、232億55百万円となりました。前連結会計年度末に比べ31億93百万円減少いたしました。その主な要因は次の通りであります。

流動資産は、43億73百万円減少いたしました。

これは主に受取手形及び売掛金47億10百万円、商品4億40百万円がそれぞれ減少したことと、現金及び預金7億92百万円が増加したことによります。

固定資産は、全体で11億80百万円増加いたしました。

これは主に千葉県松戸市に建設した東京物流センターの取得等による建物及び構築物の増加12億11百万円によるものであります。

負債は、30億62百万円減少いたしました。

これは主に仕入債務の減少24億93百万円と未払法人税等の減少4億37百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、148億1百万円となりました。前連結会計年度末に比べ1億31百万円の減少となりました。これは主に期中に行った配当総額4億53百万円と当期純利益3億99百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から63.6%へ7.1%上昇いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	53.5	54.7	56.5	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	46.0	42.8	34.4
債務償還年数(年)	19.4	2.3	3.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	35.8	36.3	67.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 経営成績の分析

売上成績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおり、連結売上高330億34百万円(前連結会計年度は417億72百万円)となり、87億37百万円減少いたしました。

連結売上総利益は、粗利率は改善したものの売上高の減少により、53億72百万円(前連結会計年度は66億53百万円)となり、12億81百万円減少いたしました。

連結営業利益は、6億20百万円(前連結会計年度は15億42百万円)となり、9億22百万円減少いたしました。人件費、荷造運搬費、支払手数料等を削減し、販売費及び一般管理費が3億58百万円減少しましたが、売上高の減少をカバーするにはいたりませんでした。

連結経常利益は、7億46百万円(前連結会計年度は17億26百万円)となり、9億79百万円減少いたしました。これは主に売上高の減少に伴う仕入額の減少により、仕入割引が減少したことによって営業外収益が減少したことによります。

連結特別損失として33百万円(主に投資有価証券評価損32百万円)を計上した結果、当期純利益は3億99百万円(前連結会計年度は9億68百万円)となり、5億69百万円減少いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は12億81百万円であります。  
 これは主に、千葉県松戸市に新たに建設した東京物流センターの建設代金であります。  
 なお、同センターは平成20年3月に着工し、平成21年2月に竣工いたしました。

資産の内容及び所在地		帳簿価額	
土地	8,103.43㎡	土地	1,413百万円
建物	10,182.90㎡ (延床面積)	建物等	1,767百万円
千葉県松戸市			
合計			3,181百万円

(注) 建物等の金額17億67百万円には、前連結会計年度末において建設仮勘定として計上された金額から消費税等を控除した金額5億31百万円が含まれております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	商品部門 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都文京区)	FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電子資材	全社管理・営業所	202,286		1,351,530 (292.60)		6,668	1,560,485	74 (27)
湯島ビル (東京都文京区)	同上	全社管理・営業所	109,526		422,173 (351.15)	462	1,613	533,775	72 (22)
両国センター (東京都墨田区)	同上	物流センター	118,416		268,671 (685.75)	52,543	3,472	443,104	4 (37)
梅島センター・足立営業所・あだち営業所 (東京都足立区)	同上	物流センター・営業所	22,540	419	167,681 (2428.46)		620	191,263	5 (9)
俺コンアキバ (東京都千代田区)	同上	店舗	8,889		1,040,954 (196.56)		779	1,050,622	13 (5)
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市大宮区)	同上	営業所	3,734		31,742 (459.49)		58	35,535	4 (0)
前橋営業所 (群馬県前橋市)	同上	営業所	23,622		44,645 (1646.00)		297	68,565	0 (0)
立川営業所・立川FA営業所 (東京都国分寺市)	同上	営業所	24,910	901	228,416 (993.00)		149	254,379	11 (0)
松本営業所・中部営業所 (長野県松本市)	同上	営業所	34,576		83,528 (1593.00)		317	118,422	7 (7)
多摩事務所 (東京都町田市)	同上	事務所及び文書保管庫	24,250		88,704 (935.69)		120	113,075	0 (0)
横浜事務所 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	同上	文書保管庫	25,239		87,526 (475.24)			112,766	0 (0)
東京物流センター (千葉県松戸市)	同上	物流センター	1,759,757	6,051	1,413,743 (8103.43)	4,632	15,573	3,199,758	26 (4)
その他の営業所 25件	同上	営業所	44,144	34	( )		1,734	45,913	130 (55)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2 上記のほか工具、器具及び備品（主に事務機器）及び車両を中心に賃借資産が83,169千円あります。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 上記従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 上記横浜事務所は、平成19年2月に移転し現在は文書保管庫として使用しております。  
6 上記両国センター、梅島センターについては、その物流機能を3月末時点で東京物流センターへ移管しております。  
7 上記梅島センター・足立営業所の土地（面積㎡）には、賃借中の土地919.16㎡も含まれております。

### (2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

### (3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社は、宮城県北部地区を中心とする得意先の生産拠点への販売及び物流効率の強化を目的として、宮城県黒川郡大和町に物流加工拠点を建設することといたしました。なお、建物用地の取得費用及び建物建設費用につきましては、総額約10億円を見込んでおります。

また、建設用地の取得につきましては、平成20年10月1日に宮城県土地開発公社と覚書を締結しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 2. 単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日(注)	4,000	15,152,600		1,819,230		1,527,493

(注) 利益による消却のための自己株式の取得・消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	17	98	14	1	6,057	6,209	
所有株式数(単元)	-	7,294	308	39,213	182	1	104,512	151,510	1,600
所有株式数の割合(%)	-	4.81	0.20	25.88	0.12	0.00	68.98	100.00	

(注) 1 自己株式535,540株は、「個人その他」に5,355単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木敏雄	東京都新宿区	1,988	13.1
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,462	9.6
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	8.8
岡野妙子	埼玉県朝霞市	754	5.0
鈴木達夫	神奈川県川崎市高津区	737	4.9
鈴木たか	東京都千代田区	706	4.7
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島二丁目2番2号	269	1.8
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	250	1.6
梶山勝嗣	千葉県茂原市	245	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	227	1.5
計		7,969	52.6

(注) 当社は自己株式535千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.5%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,500		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,500	146,154	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,154	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれておりますが、そのうち100株は、名義人でない者によって株券喪失登録された株式であり、その議決権1個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。結果的に、証券保管振替機構名義の株式の議決権の数として10個を同欄の議決権の数に含めております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	535,500	-	535,500	3.5
計		535,500	-	535,500	3.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	535,540	-	535,540	-

### 3 【配当政策】

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては、配当性向33%を基本に各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当金1円に「創業60周年」記念配当金の5円を加え、6円といたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金8円を加え1株当たり14円となり、配当性向は52.6%（連結配当性向は51.3%）となりました。

なお、内部留保金については、将来の事業発展に必要不可欠な投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を目指してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	116,936	8
平成21年5月11日 取締役会決議	87,702	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(565) [660] 870	880	902	1,010	782
最低(円)	(390) [514] 552	660	702	756	480

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は、日本証券業協会におけるもので第53期は( )表示をしており、平成16年12月13日から平成17年1月30日までは、ジャスダック証券取引所におけるもので〔 〕表示をしております。なお、当社株式は、平成16年12月28日から東京証券取引所市場第二部に上場されており、また平成19年6月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以降は同証券取引所によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	677	661	626	617	603	577
最低(円)	480	549	552	561	525	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鈴木 敏雄	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 昭和52年10月 昭和57年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成15年4月 平成21年4月	立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 鈴木電興株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社執行役員社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,988,100
代表取締役 社長 執行役員社長		佐々木 秀明	昭和34年2月27日生	昭和58年1月 平成5年3月 平成13年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	鈴木電興株式会社入社 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 取締役 当社店舗営業部長 当社総務部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任)	(注)3	5,900
取締役副社長 上席執行役員 副社長	東京第1営業部、東京第2営業部、東関東営業部、中部営業部、特販営業部、カスタマーセンター 担当	白田 憲司	昭和24年1月14日生	昭和42年3月 昭和62年4月 平成5年6月 平成15年4月 平成17年1月	鈴木電興株式会社入社 同社東北営業部長 兼 北海道営業部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役副社長 上席執行役員副社長(現任)	(注)3	53,500
取締役 上席執行役員	北関東営業部、エンベデッドソリューション営業部担当 兼 顧客営業部長	平野 利晴	昭和24年9月4日生	昭和43年3月 昭和62年4月 平成5年6月 平成15年4月	鈴木電興株式会社入社 同社関東営業部長 当社取締役 当社取締役 上席執行役員(現任)	(注)3	35,700
取締役 上席執行役員	売掛管理部、総務部、情報企画部、品質環境部、コンプライアンス 担当 兼 経理部長	鈴木 茂	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 平成8年11月 平成12年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年4月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行町田支店長 当社総務部長 当社取締役(現任) 当社上席執行役員(現任) スズデンビジネスサポート株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	9,400
取締役 上席執行役員	商品部、クーポン販売推進部担当 兼 物流部長	今泉 嘉信	昭和27年10月11日生	昭和46年3月 昭和47年7月 平成7年4月 平成13年6月 平成15年4月	鈴木電業株式会社入社 鈴木電興株式会社入社 当社秋葉原営業部長 当社取締役(現任) 当社上席執行役員(現任)	(注)3	28,300
取締役 上席執行役員	南関東営業部、工リア営業部、海外 担当 兼 海外営業部長	松崎 総一郎	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 平成14年12月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年8月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行神田支社長 当社執行役員 当社取締役(現任) 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO., LTD) 董事長(現任) SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 取締役(代表者)(現任) 当社上席執行役員(現任) SUZUDEN HONG KONG LIMITED 取締役(代表者)(現任)	(注)3	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 * 上席執行役員	コンポーネンツ 営業部担当 兼 アプリケーション 営業部長 兼 アプリケーション 東北営業部長 兼 システムソ リューション技 術部長	浅井 伸 晃	昭和31年11月14日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成13年10月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年6月	マックス株式会社入社 立石電機株式会社 (現オムロン株式会社)入社 同社静岡支店長 当社執行役員 当社上席執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,300
常勤監査役		加山 宏	昭和29年4月19日生	昭和61年2月 平成8年7月 平成11年6月 平成20年6月	鈴木電興株式会社入社 当社品質管理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,000
監査役		都築 隆也	昭和8年6月13日生	昭和28年4月 昭和63年7月 平成2年7月 平成3年8月 平成8年6月	大蔵省(現財務省)入省 東京国税局調査部総括課長 麻布税務署長 税理士登録 都築隆也税理士事務所税理士 当社監査役(現任)	(注)6	2,500
監査役		杉山 茂	昭和15年12月3日生	昭和38年4月 昭和61年8月 昭和63年7月 平成12年12月 平成16年6月	商工組合中央金庫入庫 同庫長崎支店長 同庫営業推進第一部副部長 同庫退社 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		桃井 邦義	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 昭和51年11月 昭和56年3月 昭和58年8月 昭和58年9月 平成17年6月	株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 桃井公認会計士事務所公認 会計士 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	
計							2,141,000

- (注) 1 監査役都築隆也、杉山茂及び桃井邦義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります(\*印は取締役を兼務しております)。

職名	氏名	担当または主な職業
執行役員社長	佐々木 秀明*	
上席執行役員副社長	白田 憲司*	東京第1営業部、東京第2営業部、東関東営業部、中部営業部、 特販営業部、カスタマーセンター 担当
上席執行役員	平野 利晴*	北関東営業部、エンベデッドソリューション営業部 担当 兼 顧客営業部長
上席執行役員	鈴木 茂*	売掛管理部、総務部、情報企画部、品質環境部、コンプライアンス 担当 兼 経理部長
上席執行役員	今泉 嘉信*	商品部、クーポン販売推進部担当 兼 物流部長
上席執行役員	松崎 総一郎*	南関東営業部、エリア営業部、海外 担当 兼 海外営業部長
上席執行役員	浅井 伸晃*	コンポーネンツ営業部 担当 兼 アプリケーション営業部長 兼 アプリケーション東北営業部長 兼 システムソリュー ション技術部長
執行役員	春日 忠司	中部営業部長
執行役員	岩沢 祐二	東京第2営業部長
執行役員	山崎 博和	特販営業部長 兼 カスタマーセンター長

- 3 取締役の任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年であります。  
4 監査役加山宏氏の任期は平成20年6月26日開催の定時株主総会から2年であります。  
5 監査役杉山茂氏の任期は平成18年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。  
6 監査役都築隆也氏、桃井邦義氏の任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、また、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

また、企業価値向上において「戦略創出」「経営の監視」「業務執行」により経営を統治するガバナンスの機能として主な役割を次のように考えております。

- (1) 取締役は、経営の監視及び戦略創出を主として担う
- (2) 監査役は、主として取締役の経営監視を担う
- (3) 執行役員は、業務執行の責任を負い業績向上及び経営管理を担う

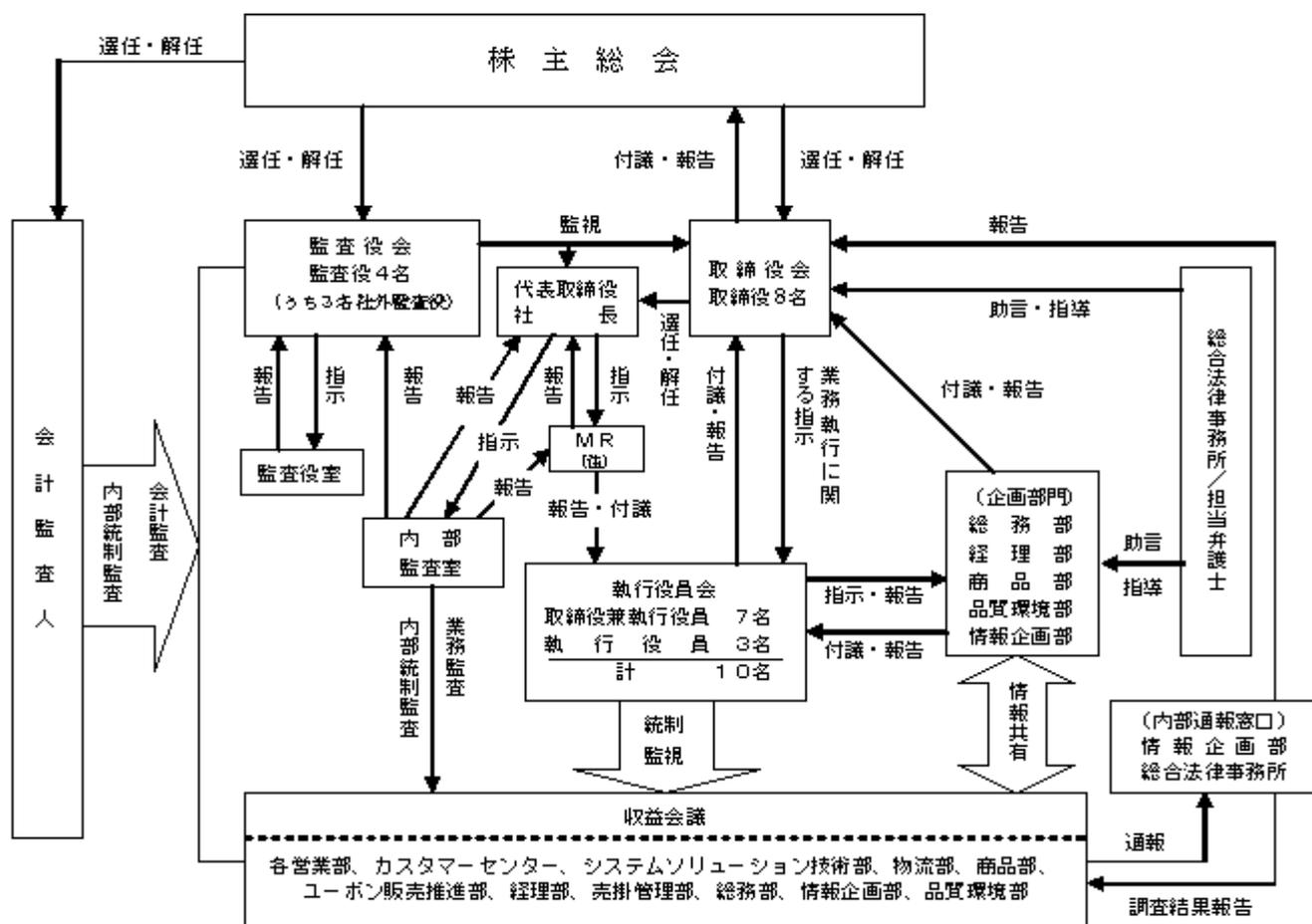
さらに適時・適切な情報開示によって企業活動の説明責任と透明性を確保することが、経営統制の強化につながるものと考えております。

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っており、平成21年6月26日現在においては取締役は8名、監査役は4名で、監査役のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、平成19年3月期より更なるガバナンス強化と監査役会の業務執行の補助を担うため、監査役会直轄の「監査役室」を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成21年6月26日現在)



(注) MR (マネジメント・レビュー) は、社長が主催し、原則月1回開催する。

MRでは、品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメントシステムが効果的に運用されているかを評価して、変更の必要性の有無を検討する。

MRでは、以下の項目について報告され、検討される。

内部監査の結果及び審査機関の監査結果

顧客等の外部利害関係者からのクレーム、要求事項

法的要求事項の順守評価及び変化の状況

業務の実施状況及び適合性、有効性の評価

品質及び環境マネジメントシステムに影響を及ぼす可能性のある変更

(事業の変化、組織変更、人事異動、業務プロセス、部材の変更等)

予防処置及び是正処置

内部統制システムの評価及び不備の是正、全社への水平展開

## 内部統制システムの整備の状況

### (内部統制システムの基本方針)

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針については、年1回内容の見直しを実施して取締役会で審議し、必要であれば改訂することとしております。

当社は、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し以下のとおり定める。

本方針に基づく内部統制システムの構築は、速やかに実行するとともに、不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役員（取締役、監査役、執行役員、以下同じ。）及び使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員、その他当社の業務に従事する全ての従業員、以下同じ。）がとるべき行動の規範である社是・社訓に基づき、職制を通じて適正な業務執行と監督を行うとともに、社内規程に則り適正に職務を執行する。

当社は、コンプライアンス体制を確立するため、コンプライアンス担当役員を定め、担当部署を通じて教育・研修を実施し、社会から信頼される企業風土を醸成する。

内部監査部門は、社内規程に基づき業務ラインから独立した立場で定期的に内部監査を行い、問題があった場合には、月一回開催される社長主催のマネジメントレビューにおいて報告し、対策を講じる。

当社は、「内部通報規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。

当社は、反社会的勢力・団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力・団体からの不当要求を拒否し、毅然とした態度で臨む。

### 2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。

取締役の職務執行に係わる情報の作成・保存・管理状況については、監査役の監査を受ける。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質リスク及び環境リスクについては、ISO9001・ISO14001に基づくマネジメントシステムに則ってリスクの現実化を予防するための管理を行うとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な対応を行う。

災害・情報セキュリティに係るリスク等、事業継続を阻害するリスクについては、早期に事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）を構築してリスクの現実化を阻止するとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な体制を整える。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用する。取締役会は、経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員が業務執行の責任と業績向上及び業務管理を担う。

執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。

取締役会は、経営基本方針及び経営目標・予算を策定し、執行役員は、取締役会の策定した経営目標の達成に向けて職務を遂行する。取締役会は、定期的に執行役員の実績管理を行う。

#### 5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の業務の適正を確保するため、担当部署に担当役員を配置し、社内規程に基づいて連結子会社を管理する。担当部署は、連結子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告する。

当社の内部監査室は、定期的に連結子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告する。

当社は、当社と連結子会社との取引条件（連結子会社間の取引条件含む）が、第三者との取引と比較して著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて会計監査人に確認する。

#### 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

#### 7. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役室を設置して専属の使用人を1名以上配置し、監査業務を補助する。

#### 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役室に属する使用人の人事に関して取締役と意見交換を行うものとし、取締役は、監査役の意見を尊重する。

#### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

また取締役は、当企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

#### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会に出席する他、執行役員会・役員部長会に出席し、経営・執行について重要情報の提供を受ける。

監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて自ら監査を実施する。

また、監査上の重要課題等について代表取締役社長と意見交換を行う。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

## (内部統制システムの運用状況)

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを目的として、次の施策等を実施・定着させており、有効に機能しております。今後も更なるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るべく、経営管理組織の整備・充実を継続してまいります。

平成15年4月より執行役員制度を導入しております。

平成15年6月より取締役の員数を「10名以内」とする旨を定款に定めております。

平成15年6月より取締役の任期を「1年内」とする旨を定款に定めております。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当事業年度においては13回開催いたしました。また、執行役員会を18回開催いたしました。さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確な対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため毎月役員及び部長が出席する「収益会議」を開催しており、当社の経営の透明性を高めております。また、毎月1回社長主催によるマネジメントレビュー(MR)を開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認、問題解決、改善と改善手法の定着に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である内部監査室は2名体制による計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監視すべく各部門の業務監査を監査役と連携して実施し、併せて品質環境部と連携のうえ、ISO9001の品質マネジメント監査の充実を図っております。

監査役監査につきましては、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に実施しております。平成21年6月26日現在、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。また、監査役会直轄の「監査役室」を設置することで、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

常勤監査役は「執行役員会」「収益会議」「マネジメントレビュー」等の重要な会議にも出席し、内部監査室並びに会計監査人と緊密に連携を取りながら経営・執行について監督するとともに営業所等の監査を通じ、コンプライアンスを含めた業務執行の状況を監視しております。

これら内部統制システムの運用の中で発生した社内外の決定・発生情報は、情報企画部が一元的に管理し適時・適切な開示を行い、経営の透明性を高めております。

## 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 大高 俊幸
- ・指定社員 業務執行社員 山田 努

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

- ・公認会計士 1名
- ・会計士補等 4名
- ・その他 2名

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役は、全員が社内取締役であり、社外取締役はありません。

当社の監査役は4名であり、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨、定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

#### 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、法定の限度額において、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。

#### リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、経営の根幹である社は「誠実」に基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取り組み、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守を推進しております。

コンプライアンス担当役員は、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守の観点から、それぞれの組織を通じ対応しております。

具体的には、関連する規程・マニュアルの見直しを随時行い「収益会議」等を通じて周知徹底を図っております。特にインサイダー取引、セクシャルハラスメント防止、個人情報保護、安全衛生に関わる事項や、社内外で発生する事故、緊急事態の管理体制と教育体制を構築し、発生の予防と迅速な対応、社内への啓蒙・浸透に努めております。また、品質リスク及び環境リスクについては、品質環境部がその防止と発生後の対策を実施しております。

事故、緊急事態が発生した場合は、総務部・情報企画部が情報の収集・管理にあたり、必要に応じて適時・適切に開示する体制をとっております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、総合法律事務所の担当弁護士に相談し、必要な検討・措置を実施しております。また、会計監査人とは通常監査に加え、重要な会計的課題について随時相談、検討を実施しております。

なお、全社員に小冊子「スズデンCSR要綱」を配布し、定期的な研修を行うことによって周知徹底を図っております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	8 名	131,880千円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 名 ( 4 名)	14,130千円 ( 6,930千円)
合 計	1 3 名	146,010千円

(注)上記の監査役の支給人員には、平成20年6月26日開催の第56回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

## 取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,116	287
連結子会社				
計			29,116	287

(注) 前連結会計年度の監査報酬は、次のとおりです。

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円
- ・ 上記以外の業務（財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務）に基づく報酬 3,562千円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」に対し287千円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,698,475	5,490,718
受取手形及び売掛金	11,913,833	7,203,105
たな卸資産	1,578,058	-
商品	-	1,135,577
繰延税金資産	159,751	86,490
その他	225,755	285,178
貸倒引当金	2,377	1,436
流動資産合計	18,573,497	14,199,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,916,080	3,685,599
減価償却累計額	1,238,082	1,283,703
建物及び構築物(純額)	677,998	2,401,896
土地	5,229,318	5,229,318
リース資産	-	148,564
減価償却累計額	-	90,926
リース資産(純額)	-	57,638
建設仮勘定	557,550	-
その他	178,282	203,696
減価償却累計額	151,998	164,206
その他(純額)	26,284	39,489
有形固定資産合計	6,491,150	7,728,343
無形固定資産		
リース資産	-	1,098
その他	186,529	169,609
無形固定資産合計	186,529	170,707
投資その他の資産		
投資有価証券	306,456	248,190
繰延税金資産	606,934	655,612
その他	492,260	461,813
貸倒引当金	208,053	209,203
投資その他の資産合計	1,197,597	1,156,413
固定資産合計	7,875,278	9,055,464
資産合計	26,448,775	23,255,098

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,955,791	1 3,462,557
短期借入金	1,811,646	502,320
リース債務	-	28,555
未払法人税等	459,354	21,523
賞与引当金	193,924	108,188
役員賞与引当金	66,000	-
その他	419,406	483,679
流動負債合計	8,906,123	4,606,824
固定負債		
長期借入金	1,460,220	2,655,898
リース債務	-	30,609
退職給付引当金	995,470	1,002,723
その他	154,286	157,778
固定負債合計	2,609,977	3,847,009
負債合計	11,516,100	8,453,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,763,443	11,709,347
自己株式	221,320	221,320
株主資本合計	14,893,960	14,839,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,030	21,775
為替換算調整勘定	4,683	16,825
評価・換算差額等合計	38,714	38,600
純資産合計	14,932,675	14,801,264
負債純資産合計	26,448,775	23,255,098

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,772,165	33,034,747
売上原価	35,118,661	27,662,717
売上総利益	6,653,504	5,372,030
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	485,306	455,505
給料手当及び賞与	2,459,602	2,347,881
法定福利費	258,095	237,261
退職給付費用	111,668	115,605
賃借料	335,690	292,793
減価償却費	69,963	112,239
貸倒引当金繰入額	-	208
賞与引当金繰入額	193,924	108,188
役員賞与引当金繰入額	66,000	-
退職給付引当金繰入額	33,862	65,459
その他	1,096,693	1,016,690
販売費及び一般管理費合計	5,110,805	4,751,833
営業利益	1,542,698	620,197
営業外収益		
受取利息	6,371	10,095
受取配当金	6,665	7,970
仕入割引	274,104	214,634
その他	15,216	9,275
営業外収益合計	302,357	241,975
営業外費用		
支払利息	25,044	38,160
手形売却損	43,778	40,761
売上割引	29,648	25,442
為替差損	17,396	9,259
その他	3,115	1,590
営業外費用合計	118,984	115,215
経常利益	1,726,072	746,957
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 36,507	-
投資有価証券売却益	4,710	5,156
貸倒引当金戻入額	5,060	-
特別利益合計	46,278	5,156
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 2,029	<sup>2</sup> 525
固定資産売却損	<sup>3</sup> 11,288	-
投資有価証券売却損	1,133	523
投資有価証券評価損	6,116	32,011
特別損失合計	20,568	33,060
税金等調整前当期純利益	1,751,782	719,053
法人税、住民税及び事業税	515,070	257,412
法人税等調整額	268,582	62,607
法人税等合計	783,652	320,020
当期純利益	968,128	399,032

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,534,317	1,532,607
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,709	-
<b>当期変動額合計</b>	1,709	-
当期末残高	1,532,607	1,532,607
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,246,051	11,763,443
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	968,128	399,032
<b>当期変動額合計</b>	517,391	54,096
当期末残高	11,763,443	11,709,347
<b>自己株式</b>		
前期末残高	267,529	221,320
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	76	-
自己株式の処分	46,285	-
<b>当期変動額合計</b>	46,209	-
当期末残高	221,320	221,320
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,332,068	14,893,960
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	968,128	399,032
自己株式の取得	76	-
自己株式の処分	44,576	-
<b>当期変動額合計</b>	561,891	54,096
当期末残高	14,893,960	14,839,864

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	113,416	34,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,385	55,805
当期変動額合計	79,385	55,805
当期末残高	34,030	21,775
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,192	4,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	21,508
当期変動額合計	1,491	21,508
当期末残高	4,683	16,825
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	116,608	38,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,894	77,314
当期変動額合計	77,894	77,314
当期末残高	38,714	38,600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,448,677	14,932,675
当期変動額		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	968,128	399,032
自己株式の取得	76	-
自己株式の処分	44,576	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,894	77,314
当期変動額合計	483,997	131,411
当期末残高	14,932,675	14,801,264

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,751,782	719,053
減価償却費	69,963	112,239
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,560	85,736
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,000	66,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,973	7,253
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,060	208
受取利息及び受取配当金	13,036	18,065
支払利息	25,044	38,160
投資有価証券評価損益（ は益）	6,116	32,011
投資有価証券売却損益（ は益）	3,576	4,632
有形固定資産除却損	925	212
有形固定資産売却損益（ は益）	25,218	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,424,629	4,703,187
たな卸資産の増減額（ は増加）	183,001	436,500
仕入債務の増減額（ は減少）	1,096,104	2,489,159
その他	14,913	154,092
小計	1,901,136	3,231,141
利息及び配当金の受取額	11,556	15,636
利息の支払額	25,691	36,977
法人税等の支払額	955,236	705,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,764	2,503,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,010,000
有形固定資産の取得による支出	1,566,264	1,048,128
有形固定資産の売却による収入	295,790	-
無形固定資産の取得による支出	18,195	12,416
投資有価証券の取得による支出	67,391	83,134
投資有価証券の売却による収入	12,494	20,189
敷金及び保証金の差入による支出	13,847	7,449
敷金及び保証金の回収による収入	117,999	36,368
ゴルフ会員権の取得による支出	9,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,414	2,104,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	800,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	250,000	1,812,214
自己株式の売却による収入	44,576	-
自己株式の取得による支出	76	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	31,501
配当金の支払額	450,736	453,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,763	596,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,127	20,325
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	420,985	217,757
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,489	4,698,475
現金及び現金同等物の期末残高	4,698,475	4,480,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社  連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているた め、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないた め、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ...12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) ...12月31日 スズデンビジネスサポート(株) ...3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決 算日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っており ます。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左  (イ)時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産            (ア)商品            在庫品...            電線：移動平均法による低価法            その他：移動平均法による原価法            なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>引当品...個別法による原価法</p> <p>(イ)貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            ...定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。            なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。            建物及び構築物 15年～50年            その他(工具、器具及び備品) 5年～15年</p>	<p>たな卸資産            (ア)商品            在庫品...主として移動平均法による原価法            (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>引当品...個別法による原価法            (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            通常の販売目的で保有する棚卸資産については従来、商品のうち電線について移動平均法による低価法、その他について移動平均法による原価法、また引当品について個別法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、主として原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。            なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ)貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)  当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)  当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産  ...定額法  なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更)  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          ...当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          ...当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金          ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          ...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          ...消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。          なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)            当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。            なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)            当連結会計年度において「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。            なお、前連結会計年度は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に205千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)            財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「その他」(貯蔵品)に区分掲記しております。            なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、1,576,014千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。								
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>63,395</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	63,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898
内訳	金額(千円)								
投資有価証券	63,395								
内訳	金額(千円)								
投資有価証券	35,898								
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>933,317</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	933,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>411,787</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	411,787
内訳	金額(千円)								
支払手形及び買掛金	933,317								
内訳	金額(千円)								
支払手形及び買掛金	411,787								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>36,507</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	土地	36,507																	
内訳	金額(千円)																				
土地	36,507																				
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,029</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	284	その他	641	撤去費用	1,104	計	2,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	191	その他	21	撤去費用	313	計	525
内訳	金額(千円)																				
建物及び構築物	284																				
その他	641																				
撤去費用	1,104																				
計	2,029																				
内訳	金額(千円)																				
建物及び構築物	191																				
その他	21																				
撤去費用	313																				
計	525																				
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,288</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	6,843	その他	4,445	計	11,288													
内訳	金額(千円)																				
建物及び構築物	6,843																				
その他	4,445																				
計	11,288																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	647,450	90	112,000	535,540

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による減少 112,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月30日 取締役会	普通株式	304,566	21	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	146,170	10	平成19年 9月30日	平成19年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	336,192	23	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540			535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月12日 取締役会	普通株式	336,192	23	平成20年 3月31日	平成20年 6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	116,936	8	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,702	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3 月31日) 現金及び預金勘定                    4,698,475千円 現金及び現金同等物                  4,698,475千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3 月31日) 現金及び預金勘定                    5,490,718千円 預入期間が3か月超の 定期預金                              1,010,000千円 現金及び現金同等物                  4,480,718千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)            リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">137,876</td> <td style="text-align: right;">60,841</td> <td style="text-align: right;">77,034</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,870</td> <td style="text-align: right;">64,537</td> <td style="text-align: right;">79,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い            ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定            資産の期末残高等に占めるその割合が低い            ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定            額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産の				「その他」	137,876	60,841	77,034	(工具、器具及び備品)				無形固定資産	5,994	3,696	2,297	期末残高相当額	143,870	64,537	79,332	1年内	29,257千円	1年超	50,075千円	合計	79,332千円	支払リース料	32,224千円	減価償却費相当額	32,224千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            有形固定資産            主として、工具、器具及び備品であります。            無形固定資産            主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法            連結財務諸表作成のための基本となる重要な事            項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価            償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで            あります。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																				
	(千円)	(千円)	(千円)																																				
有形固定資産の																																							
「その他」	137,876	60,841	77,034																																				
(工具、器具及び備品)																																							
無形固定資産	5,994	3,696	2,297																																				
期末残高相当額	143,870	64,537	79,332																																				
1年内	29,257千円																																						
1年超	50,075千円																																						
合計	79,332千円																																						
支払リース料	32,224千円																																						
減価償却費相当額	32,224千円																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)            未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,893千円	1年超	7,892千円	合計	14,785千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能の            ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,354千円	1年超	4,612千円	合計	10,967千円																										
1年内	6,893千円																																						
1年超	7,892千円																																						
合計	14,785千円																																						
1年内	6,354千円																																						
1年超	4,612千円																																						
合計	10,967千円																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	143,159	216,584	73,424	65,440	82,216	16,775
小計	143,159	216,584	73,424	65,440	82,216	16,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	96,363	79,337	17,026	208,881	154,673	54,207
小計	96,363	79,337	17,026	208,881	154,673	54,207
合計	239,523	295,921	56,398	274,322	236,890	37,432

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において3,950千円、当連結会計年度において31,177千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	12,494	20,189
売却益の合計額(千円)	4,710	5,156
売却損の合計額(千円)	1,133	523

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,534	11,300

(注) その他有価証券で時価のない株式について、前連結会計年度において2,166千円、当連結会計年度において833千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p>	<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,110,342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">159,265千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.931%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項</p> <p>差引額 ((1) ) = ( a - b - c )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">31,351,646千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928,377千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金23,137千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円	掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円	当社の掛金拠出割合	0.931%	a. 剰余金	25,038,773千円	b. 資産評価調整加算額	31,351,646千円	c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円										
年金資産の額	299,283,730千円																												
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円																												
差引額	28,241,249千円																												
掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円																												
掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円																												
当社の掛金拠出割合	0.931%																												
a. 剰余金	25,038,773千円																												
b. 資産評価調整加算額	31,351,646千円																												
c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">988,329千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">988,329千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">995,470千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	988,329千円	年金資産		未積立退職給付債務	988,329千円	未認識の数理計算上の差異	7,140千円	退職給付引当金	995,470千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,002,723千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,003,388千円	年金資産		未積立退職給付債務	1,003,388千円	未認識の数理計算上の差異	664千円	退職給付引当金	1,002,723千円								
退職給付債務	988,329千円																												
年金資産																													
未積立退職給付債務	988,329千円																												
未認識の数理計算上の差異	7,140千円																												
退職給付引当金	995,470千円																												
退職給付債務	1,003,388千円																												
年金資産																													
未積立退職給付債務	1,003,388千円																												
未認識の数理計算上の差異	664千円																												
退職給付引当金	1,002,723千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,693千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">40,781千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">33,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">111,668千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,531千円</td> </tr> </table>	勤務費用	54,951千円	利息費用	19,693千円	期待運用収益		数理計算上の差異の処理額	40,781千円	小計	33,862千円	東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	111,668千円	合計	145,531千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">7,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">65,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">115,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,064千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,833千円	利息費用	19,766千円	期待運用収益		数理計算上の差異の処理額	7,140千円	小計	65,459千円	東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円	合計	181,064千円
勤務費用	54,951千円																												
利息費用	19,693千円																												
期待運用収益																													
数理計算上の差異の処理額	40,781千円																												
小計	33,862千円																												
東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	111,668千円																												
合計	145,531千円																												
勤務費用	52,833千円																												
利息費用	19,766千円																												
期待運用収益																													
数理計算上の差異の処理額	7,140千円																												
小計	65,459千円																												
東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円																												
合計	181,064千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度にお いて一括処理するこ としております。</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用しております。 なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している 複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">343,788,950千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の 額</td> <td style="text-align: right;">315,981,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,807,489千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,935,899千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">164,082千円</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.915%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1) ) = ( a + b - c )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">a. 剰余金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,378,029千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,059,344千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,629,884千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年 の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結 財務諸表上、特別掛金23,000千円を費用処理しており ます。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の 差異の処理年数	翌連結会計年度にお いて一括処理するこ としております。	年金資産の額	343,788,950千円	年金財政計算上の給付債務の 額	315,981,461千円	差引額	27,807,489千円	掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,935,899千円	掛金拠出額 (当社告知額)	164,082千円	当社の掛金拠出割合	0.915%	a. 剰余金	10,378,029千円	b. 資産評価調整控除額	42,059,344千円	c. 未償却過去勤務債務残高	24,629,884千円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度にお いて一括処理するこ としております。</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の 差異の処理年数	翌連結会計年度にお いて一括処理するこ としております。
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率																																			
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
数理計算上の 差異の処理年数	翌連結会計年度にお いて一括処理するこ としております。																																		
年金資産の額	343,788,950千円																																		
年金財政計算上の給付債務の 額	315,981,461千円																																		
差引額	27,807,489千円																																		
掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,935,899千円																																		
掛金拠出額 (当社告知額)	164,082千円																																		
当社の掛金拠出割合	0.915%																																		
a. 剰余金	10,378,029千円																																		
b. 資産評価調整控除額	42,059,344千円																																		
c. 未償却過去勤務債務残高	24,629,884千円																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率																																			
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																		
数理計算上の 差異の処理年数	翌連結会計年度にお いて一括処理するこ としております。																																		

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役 10名 当社並びに当社子会社の従業員 423名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 608,000株
付与日	平成14年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	153,000
権利確定	
権利行使	112,000
失効	41,000
未行使残高	

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398
行使時平均株価 (円)	861

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">39,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,531千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">159,751千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">403,165千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,837千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">32,822千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">191,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,302千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,161千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">765,211千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,929千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">705,281千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,263千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">63,220千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">5,863千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98,347千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 606,934千円</p>	未払事業税・事業所税	39,415千円	賞与引当金	96,803千円	その他	23,531千円	合計	159,751千円	退職給付引当金	403,165千円	長期未払金	14,268千円	貸倒引当金	79,837千円	会員権	6,804千円	建物減損損失	32,822千円	土地減損損失	191,848千円	繰越欠損金	26,302千円	その他	10,161千円	小計	765,211千円	評価性引当額	59,929千円	合計	705,281千円	その他有価証券評価差額金	29,263千円	圧縮記帳積立金	63,220千円	在外子会社の留保利益	5,863千円	合計	98,347千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">6,830千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,376千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">86,490千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406,103千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,896千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">31,018千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">191,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,887千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">784,929千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,360千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">725,569千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,296千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">63,220千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">439千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">69,956千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 655,612千円</p>	未払事業税・事業所税	6,830千円	賞与引当金	62,284千円	その他	17,376千円	合計	86,490千円	退職給付引当金	406,103千円	長期未払金	14,268千円	貸倒引当金	83,896千円	会員権	6,804千円	建物減損損失	31,018千円	土地減損損失	191,848千円	繰越欠損金	25,101千円	その他	25,887千円	小計	784,929千円	評価性引当額	59,360千円	合計	725,569千円	その他有価証券評価差額金	6,296千円	圧縮記帳積立金	63,220千円	在外子会社の留保利益	439千円	合計	69,956千円
未払事業税・事業所税	39,415千円																																																																												
賞与引当金	96,803千円																																																																												
その他	23,531千円																																																																												
合計	159,751千円																																																																												
退職給付引当金	403,165千円																																																																												
長期未払金	14,268千円																																																																												
貸倒引当金	79,837千円																																																																												
会員権	6,804千円																																																																												
建物減損損失	32,822千円																																																																												
土地減損損失	191,848千円																																																																												
繰越欠損金	26,302千円																																																																												
その他	10,161千円																																																																												
小計	765,211千円																																																																												
評価性引当額	59,929千円																																																																												
合計	705,281千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,263千円																																																																												
圧縮記帳積立金	63,220千円																																																																												
在外子会社の留保利益	5,863千円																																																																												
合計	98,347千円																																																																												
未払事業税・事業所税	6,830千円																																																																												
賞与引当金	62,284千円																																																																												
その他	17,376千円																																																																												
合計	86,490千円																																																																												
退職給付引当金	406,103千円																																																																												
長期未払金	14,268千円																																																																												
貸倒引当金	83,896千円																																																																												
会員権	6,804千円																																																																												
建物減損損失	31,018千円																																																																												
土地減損損失	191,848千円																																																																												
繰越欠損金	25,101千円																																																																												
その他	25,887千円																																																																												
小計	784,929千円																																																																												
評価性引当額	59,360千円																																																																												
合計	725,569千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,296千円																																																																												
圧縮記帳積立金	63,220千円																																																																												
在外子会社の留保利益	439千円																																																																												
合計	69,956千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.5%	交際費等の一時差異でない項目	2.1%	評価性引当額の増加	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	3.6%	交際費等の一時差異でない項目	1.3%	在外子会社の留保利益	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	1.5%																																																																												
交際費等の一時差異でない項目	2.1%																																																																												
評価性引当額の増加	0.6%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	3.6%																																																																												
交際費等の一時差異でない項目	1.3%																																																																												
在外子会社の留保利益	0.8%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ベル株式会社	東京都文京区	330,000	不動産賃貸及び保険代理業	(被所有)直接 10.06		不動産の賃貸借	不動産賃貸	92	前払費用	406
							損害保険取引	保険料支払	5,786		

1 当社は、平成17年2月25日まで、本社ビルに隣接する湯島ビルを関連当事者であるベル株式会社より賃借しておりましたが、同日ベル株式会社より当該ビルを購入し、その後同ビルの一部を使用する同社へ賃貸しております。従前、賃借における価格については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定評価によって賃借料を決定しておりました。平成17年2月25日以降の賃貸契約にあたっては、これまで当社が賃借していた条件をもとに面積あたりの賃貸料を算定し、交渉の上決定しております。

なお、ベル株式会社への賃貸は平成19年5月12日に終了しております。

2 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

なお、ベル株式会社との損害保険契約に係る取引は、平成19年5月1日以降一切行っておりません。

3 ベル株式会社は主要株主（会社等）にも該当します。

4 当社役員鈴木敏雄及びその近親者がその議決権の100%を直接所有しております。

5 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,021円59銭	1株当たり純資産額	1,012円60銭
1株当たり当期純利益	66円34銭	1株当たり当期純利益	27円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,932,675	14,801,264
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,932,675	14,801,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	968,128	399,032
普通株式に係る当期純利益(千円)	968,128	399,032
普通株式の期中平均株式数(株)	14,593,451	14,617,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	20,445	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	20,445	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,366	7,932	6.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,802,280	494,388	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務		28,555		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,460,220	2,655,898	1.44	平成22年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		30,609		平成22年4月～ 平成25年3月
その他有利子負債				
合計	3,271,866	3,217,383		

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	531,888	881,888	570,488	671,634
リース債務	17,815	8,776	4,017	

3 手元流動性確保のため株式会社三菱東京UFJ銀行600百万円、株式会社みずほ銀行200百万円、総額800百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	9,369,732	9,192,072	8,276,641	6,196,302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	254,511	378,700	90,754	4,912
四半期純利益(千円)	144,080	213,890	39,010	2,050
1株当たり四半期純利益(円)	9.86	14.63	2.67	0.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,582,688	5,397,107
受取手形	5,281,582	3,505,055
売掛金	6,617,990	3,678,380
商品	1,567,007	1,125,146
貯蔵品	2,044	4,245
前渡金	218	22
前払費用	60,976	62,004
繰延税金資産	159,751	86,490
未収入金	150,647	206,646
その他	10,789	11,434
貸倒引当金	2,381	1,438
流動資産合計	18,431,315	14,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,192	3,560,471
減価償却累計額	1,184,883	1,228,240
建物(純額)	664,308	2,332,231
構築物	65,398	123,938
減価償却累計額	51,709	54,273
構築物(純額)	13,689	69,665
機械及び装置	12,208	18,367
減価償却累計額	10,749	11,124
機械及び装置(純額)	1,459	7,243
車両運搬具	5,490	5,490
減価償却累計額	5,270	5,325
車両運搬具(純額)	219	164
工具、器具及び備品	151,350	165,768
減価償却累計額	128,006	134,362
工具、器具及び備品(純額)	23,343	31,406
土地	5,229,318	5,229,318
リース資産	-	148,564
減価償却累計額	-	90,926
リース資産(純額)	-	57,638
建設仮勘定	557,550	-
有形固定資産合計	6,489,889	7,727,667
無形固定資産		
借地権	97,566	97,566
ソフトウェア	64,973	46,207
リース資産	-	1,098
電話加入権	22,894	22,894
その他	1,095	2,940
無形固定資産合計	186,529	170,707

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 306,456	1 248,190
関係会社株式	32,827	32,827
出資金	6,118	4,598
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	187,653	189,403
長期前払費用	131	978
繰延税金資産	612,797	656,051
敷金及び保証金	225,672	197,988
その他	64,814	62,414
貸倒引当金	208,053	209,203
投資その他の資産合計	1,258,204	1,213,036
<b>固定資産合計</b>	<b>7,934,623</b>	<b>9,111,411</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,365,938</b>	<b>23,186,508</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,622,332	1 1,705,535
買掛金	1 3,327,604	1 1,749,677
1年内返済予定の長期借入金	1,802,280	494,388
リース債務	-	28,555
未払金	262,155	376,099
未払費用	77,891	61,913
未払法人税等	457,682	21,374
未払消費税等	28,197	-
前受金	8,913	8,086
預り金	21,801	13,744
前受収益	3,183	3,408
賞与引当金	193,924	108,188
役員賞与引当金	66,000	-
その他	11,887	15,956
流動負債合計	8,883,853	4,586,929
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,460,220	2,655,898
リース債務	-	30,609
退職給付引当金	995,470	1,002,723
長期預り保証金	119,056	122,548
その他	35,230	35,230
固定負債合計	2,609,977	3,847,009
<b>負債合計</b>	<b>11,493,831</b>	<b>8,433,939</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	5,114	5,114
資本剰余金合計	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	92,879	92,879
繰越利益剰余金	3,438,308	3,374,576
利益剰余金合計	11,707,559	11,643,826
自己株式	221,320	221,320
株主資本合計	14,838,076	14,774,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,030	21,775
評価・換算差額等合計	34,030	21,775
純資産合計	14,872,107	14,752,569
負債純資産合計	26,365,938	23,186,508

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,612,461	32,883,717
売上原価		
商品期首たな卸高	1,380,717	1,567,007
当期商品仕入高	35,205,378	27,119,188
合計	36,586,096	28,686,195
商品期末たな卸高	1,567,007 <sup>1</sup>	1,125,146
売上原価合計	35,019,088	27,561,049
売上総利益	6,593,372	5,322,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	479,950	451,497
役員報酬	146,400	146,010
給料手当及び賞与	2,428,142	2,316,844
法定福利費	253,482	232,287
退職給付費用	111,668	115,605
福利厚生費	14,197	15,145
通信費	101,154	93,962
旅費及び交通費	159,160	149,737
租税公課	81,301	76,711
水道光熱費	33,587	34,659
事務用消耗品費	32,191	28,665
賃借料	317,533	277,805
減価償却費	69,494	111,847
賞与引当金繰入額	193,924	108,188
役員賞与引当金繰入額	66,000	-
退職給付引当金繰入額	33,862	65,459
その他	534,168	486,037
販売費及び一般管理費合計	5,056,220	4,710,462
営業利益	1,537,152	612,205
営業外収益		
受取利息	6,111	9,895
受取配当金	6,220	7,654
仕入割引	274,104	214,634
受取手数料	1,870	3,822
雑収入	13,891	8,938
営業外収益合計	302,199	244,945
営業外費用		
支払利息	24,650	37,645
手形売却損	43,778	40,761
売上割引	29,648	25,442
為替差損	16,920	9,829
雑損失	3,109	1,590
営業外費用合計	118,107	115,270
経常利益	1,721,244	741,880
特別利益		
固定資産売却益	36,507 <sup>2</sup>	-
投資有価証券売却益	4,710	5,156
貸倒引当金戻入額	5,059	-
特別利益合計	46,277	5,156

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,029	3 525
固定資産売却損	4 11,288	-
投資有価証券売却損	1,133	523
投資有価証券評価損	6,116	32,011
関係会社出資金評価損	57,821	-
特別損失合計	78,389	33,060
税引前当期純利益	1,689,132	713,975
法人税、住民税及び事業税	513,119	256,548
法人税等調整額	267,436	68,031
法人税等合計	780,556	324,579
当期純利益	908,575	389,396

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,823	5,114
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,709	-
<b>当期変動額合計</b>	1,709	-
当期末残高	5,114	5,114
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,534,317	1,532,607
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	1,709	-
<b>当期変動額合計</b>	1,709	-
当期末残高	1,532,607	1,532,607
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	92,879	92,879
当期末残高	92,879	92,879
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,980,469	3,438,308
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	908,575	389,396
<b>当期変動額合計</b>	457,839	63,732
当期末残高	3,438,308	3,374,576
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,249,720	11,707,559
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	908,575	389,396
<b>当期変動額合計</b>	457,839	63,732
当期末残高	11,707,559	11,643,826

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	267,529	221,320
当期変動額		
自己株式の取得	76	-
自己株式の処分	46,285	-
当期変動額合計	46,209	-
当期末残高	221,320	221,320
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,335,737	14,838,076
当期変動額		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	908,575	389,396
自己株式の取得	76	-
自己株式の処分	44,576	-
当期変動額合計	502,338	63,732
当期末残高	14,838,076	14,774,344
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	113,416	34,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,385	55,805
当期変動額合計	79,385	55,805
当期末残高	34,030	21,775
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	113,416	34,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,385	55,805
当期変動額合計	79,385	55,805
当期末残高	34,030	21,775
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,449,154	14,872,107
当期変動額		
剰余金の配当	450,736	453,128
当期純利益	908,575	389,396
自己株式の取得	76	-
自己株式の処分	44,576	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,385	55,805
当期変動額合計	422,953	119,538
当期末残高	14,872,107	14,752,569

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 在庫品..... 電線：移動平均法による低価法 その他：移動平均法による原価 法 引当品.....個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 在庫品.....移動平均法による原 価法 (貸借対照表価額は、収益性の低 下による簿価切り下げの方法に より算定) 引当品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低 下による簿価切り下げの方法に より算定)  (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産に ついては従来、商品のうち電線について 移動平均法による低価法、その他につ いて移動平均法による原価法、また引当品 について個別法による原価法を採用し ておりましたが、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準 第9号)を当事業年度より適用し、原価 法(収益性の低下による簿価切り下げ の方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影 響は軽微であります。  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15年～50年 構築物 15年～45年 工具、器具及び備 5年～15年 品	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計処理の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「前払金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「前払金」は6,809千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 当事業年度において「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度は「為替差益」であり営業外収益の「雑収入」に1,549千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>63,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,656</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>878,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>933,317</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	63,395	内訳	金額(千円)	支払手形	54,656	買掛金	878,660	計	933,317	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>388,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,787</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898	内訳	金額(千円)	支払手形	23,361	買掛金	388,426	計	411,787
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	63,395																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	54,656																								
買掛金	878,660																								
計	933,317																								
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	35,898																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	23,361																								
買掛金	388,426																								
計	411,787																								
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,496千円            (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、35,400千円(2,500千人民元)であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,616千円            (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、35,900千円(2,500千人民元)であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 期末商品(電線)たな卸高は、低価法による評価損68千円を計上した後の金額によって記載されています。</p>																							
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>36,507</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	土地	36,507																			
内訳	金額(千円)																						
土地	36,507																						
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,029</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	284	車両運搬具	174	工具、器具及び備品	466	撤去費用	1,104	計	2,029	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	191	工具、器具及び備品	21	撤去費用	313	計	525
内訳	金額(千円)																						
建物	284																						
車両運搬具	174																						
工具、器具及び備品	466																						
撤去費用	1,104																						
計	2,029																						
内訳	金額(千円)																						
建物	191																						
工具、器具及び備品	21																						
撤去費用	313																						
計	525																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,433</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,025</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,288</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	6,433	構築物	409	機械及び装置	4,025	工具、器具及び備品	419	計	11,288											
内訳	金額(千円)																						
建物	6,433																						
構築物	409																						
機械及び装置	4,025																						
工具、器具及び備品	419																						
計	11,288																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	647,450	90	112,000	535,540

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 112,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540			535,540

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)            リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137,876</td> <td style="text-align: right;">60,841</td> <td style="text-align: right;">77,034</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">143,870</td> <td style="text-align: right;">64,537</td> <td style="text-align: right;">79,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	137,876	60,841	77,034	ソフトウェア	5,994	3,696	2,297	期末残高相当額	143,870	64,537	79,332	1年内	29,257千円	1年超	50,075千円	合計	79,332千円	支払リース料	32,224千円	減価償却費相当額	32,224千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            有形固定資産            主として、工具、器具及び備品であります。            無形固定資産            主として、ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法            重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																												
	(千円)	(千円)	(千円)																												
工具、器具及び備品	137,876	60,841	77,034																												
ソフトウェア	5,994	3,696	2,297																												
期末残高相当額	143,870	64,537	79,332																												
1年内	29,257千円																														
1年超	50,075千円																														
合計	79,332千円																														
支払リース料	32,224千円																														
減価償却費相当額	32,224千円																														
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)            未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,317千円	1年超	3,761千円	合計	6,078千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,149千円	1年超	1,611千円	合計	3,761千円																		
1年内	2,317千円																														
1年超	3,761千円																														
合計	6,078千円																														
1年内	2,149千円																														
1年超	1,611千円																														
合計	3,761千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">39,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,531千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,751千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">403,165千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,837千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">23,417千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">32,822千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">191,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,161千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,326千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,044千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,281千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,263千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">63,220千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,483千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 612,797千円</p>	未払事業税・事業所税	39,415千円	賞与引当金	96,803千円	その他	23,531千円	合計	159,751千円	退職給付引当金	403,165千円	長期未払金	14,268千円	貸倒引当金	79,837千円	関係会社出資金評価損	23,417千円	会員権	6,804千円	建物減損損失	32,822千円	土地減損損失	191,848千円	その他	10,161千円	小計	762,326千円	評価性引当額	57,044千円	合計	705,281千円	其他有価証券評価差額金	29,263千円	圧縮記帳積立金	63,220千円	合計	92,483千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">6,830千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,376千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,490千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406,103千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">14,268千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,896千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">23,417千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,804千円</td></tr> <tr><td>建物減損損失</td><td style="text-align: right;">31,018千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">191,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,887千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,245千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,675千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,569千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,296千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">63,220千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,517千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 656,051千円</p>	未払事業税・事業所税	6,830千円	賞与引当金	62,284千円	その他	17,376千円	合計	86,490千円	退職給付引当金	406,103千円	長期未払金	14,268千円	貸倒引当金	83,896千円	関係会社出資金評価損	23,417千円	会員権	6,804千円	建物減損損失	31,018千円	土地減損損失	191,848千円	その他	25,887千円	小計	783,245千円	評価性引当額	57,675千円	合計	725,569千円	其他有価証券評価差額金	6,296千円	圧縮記帳積立金	63,220千円	合計	69,517千円
未払事業税・事業所税	39,415千円																																																																								
賞与引当金	96,803千円																																																																								
その他	23,531千円																																																																								
合計	159,751千円																																																																								
退職給付引当金	403,165千円																																																																								
長期未払金	14,268千円																																																																								
貸倒引当金	79,837千円																																																																								
関係会社出資金評価損	23,417千円																																																																								
会員権	6,804千円																																																																								
建物減損損失	32,822千円																																																																								
土地減損損失	191,848千円																																																																								
その他	10,161千円																																																																								
小計	762,326千円																																																																								
評価性引当額	57,044千円																																																																								
合計	705,281千円																																																																								
其他有価証券評価差額金	29,263千円																																																																								
圧縮記帳積立金	63,220千円																																																																								
合計	92,483千円																																																																								
未払事業税・事業所税	6,830千円																																																																								
賞与引当金	62,284千円																																																																								
その他	17,376千円																																																																								
合計	86,490千円																																																																								
退職給付引当金	406,103千円																																																																								
長期未払金	14,268千円																																																																								
貸倒引当金	83,896千円																																																																								
関係会社出資金評価損	23,417千円																																																																								
会員権	6,804千円																																																																								
建物減損損失	31,018千円																																																																								
土地減損損失	191,848千円																																																																								
その他	25,887千円																																																																								
小計	783,245千円																																																																								
評価性引当額	57,675千円																																																																								
合計	725,569千円																																																																								
其他有価証券評価差額金	6,296千円																																																																								
圧縮記帳積立金	63,220千円																																																																								
合計	69,517千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	1.5%	交際費等の一時差異でない項目	2.2%	評価性引当額の増加	2.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割額	3.6%	交際費等の一時差異でない項目	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																								
住民税均等割額	1.5%																																																																								
交際費等の一時差異でない項目	2.2%																																																																								
評価性引当額の増加	2.0%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																								
住民税均等割額	3.6%																																																																								
交際費等の一時差異でない項目	1.3%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017円45銭	1株当たり純資産額	1,009円27銭
1株当たり当期純利益	62円26銭	1株当たり当期純利益	26円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,872,107	14,752,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,872,107	14,752,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	908,575	389,396
普通株式に係る当期純利益(千円)	908,575	389,396
普通株式の期中平均株式数(株)	14,593,451	14,617,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	20,445	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	20,445	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コーセル株式会社	93,200.000	71,018
日東工業株式会社	61,174.616	46,125
オムロン株式会社	36,400.000	42,151
アイホン株式会社	6,000.000	9,786
太陽日酸株式会社	14,712.598	9,430
IDEC株式会社	12,782.055	6,723
清水勸業株式会社	50,000.000	5,000
キムラ電機株式会社	1,500.000	4,500
長野計器株式会社	3,951.681	3,003
シーケーディー株式会社	9,184.305	2,938
その他98銘柄	141,118.451	47,513
計	430,023.706	248,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,849,192	1,712,684	1,405	3,560,471	1,228,240	44,571	2,332,231
構築物	65,398	58,540		123,938	54,273	2,564	69,665
機械及び装置	12,208	6,158		18,367	11,124	375	7,243
車両運搬具	5,490			5,490	5,325	54	164
工具、器具及び備品	151,350	21,634	7,216	165,768	134,362	13,549	31,406
土地	5,229,318			5,229,318			5,229,318
リース資産		148,564		148,564	90,926	30,196	57,638
建設仮勘定	557,550	1,131,259	1,688,809				
有形固定資産計	7,870,508	3,078,841	1,697,431	9,251,918	1,524,251	91,311	7,727,667
無形固定資産							
借地権				97,566			97,566
ソフトウェア				132,798	86,591	18,972	46,207
リース資産				5,994	4,895	1,198	1,098
電話加入権				22,894			22,894
その他				9,237	6,297	364	2,940
無形固定資産計				268,491	97,783	20,535	170,707
長期前払費用	131	1,903	1,056	978			978

- (注) 1 有形固定資産の増加のうち主なものは、千葉県松戸市の東京物流センター建設によるものであります。その内訳は建物1,709,336千円、構築物58,540千円、機械及び装置6,158千円、工具、器具及び備品20,201千円であります。
- 2 当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	210,434	4,022		3,816	210,641
賞与引当金	193,924	108,188	193,924		108,188
役員賞与引当金	66,000		66,000		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、個別引当債権の回収額1,435千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額2,381千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,513
預金の種類	
当座預金	3,838,886
普通預金	21,712
定期預金	1,510,000
別段預金	994
小計	5,371,592
合計	5,397,107

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大陽日酸エンジニアリング株式会社	94,286
栗原工業株式会社	65,907
丸電工業株式会社	47,549
飯沼電気株式会社	44,374
中央電気工事株式会社	43,882
その他	3,209,055
合計	3,505,055

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,013,900
" 5月	931,439
" 6月	842,162
" 7月	591,476
" 8月	122,654
" 9月	3,422
合計	3,505,055

3) 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	167,552
株式会社日立産機システム	95,070
東京エレクトロンAT株式会社	79,371
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	73,496
栗原工業株式会社	63,247
その他	3,199,641
合計	3,678,380

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,617,990	33,903,441	36,843,052	3,678,380	90.9	55.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
FA機器	551,911
情報・通信機器	182,567
電設資材	235,934
電子・デバイス機器	154,733
合計	1,125,146

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
印紙	306
切手	750
カタログ	2,880
その他	307
合計	4,245

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナラサキ産業株式会社	239,882
ダイワボウ情報システム株式会社	103,979
コーセル株式会社	97,168
株式会社エム・システム技研	64,838
株式会社I A I	45,586
その他	1,154,080
合計	1,705,535

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	497,909
” 5月	486,578
” 6月	384,447
” 7月	336,601
合計	1,705,535

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン株式会社	388,426
パナソニック電工株式会社	112,845
日東工業株式会社	99,267
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	86,573
株式会社デジタル	58,440
その他	1,004,124
合計	1,749,677

### 3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,174,800 (150,200)
株式会社みずほ銀行	1,141,586 (170,088)
株式会社商工組合中央金庫	833,900 (174,100)
合計	3,150,286 (494,388)

( )内は、内数で1年内返済予定額を表示しております。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.suzuden.co.jp/">http://www.suzuden.co.jp/</a>
株主に対する特典	(株主優待制度) 毎年3月31日現在の100株以上保有の株主が対象 保有年数が連続して2年に満たない株主 Q U Oカード(1000円分)1枚 保有年数が連続して2年を超える株主 Q U Oカード(1000円分)2枚

(注) 1 単元未満株式の買取または買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

1株当たりの買取りまたは買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第56期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第57期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第57期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第57期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月27日に提出いたしました第55期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の記載事項の一部を訂正するためのものです。	平成20年9月18日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成20年6月26日に提出いたしました第56期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) の記載事項の一部を訂正するためのものです。	平成20年9月18日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報 告書です。	平成21年1月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズデン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スズデン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 田 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。